



淡水魚養殖の農民グループから聞き取りするJICA調査団＝マギンダオ州スルタン・マストゥラ町タバヤン集落

Bangsamoro 報告

<第 21 話>
ムラド議長

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
(国際開発ジャーナル社編集委員)

「ドゥテルテ大統領は信頼できるかって？ ワハハハッ！ 彼は何かと自分の発言を変える癖があるけれど、この件に関しては、必ず正しい判断をすると信じているよ」。モロ・イスラム解放戦線（MILF）のアル・ハジ・ムラド議長は、本拠地キャンプ・ダラパナンで、筆者のあけすけな質問に上機嫌で答えた。武装闘争を生き抜いたイスラム勢力のトップながら、ひざ詰めで向き合うと愛敬があってチャーミングな感じがする。握手した手は意外にふっくら肉厚だが、戦傷だろうか右手人差し指の先が少し欠けている。

「ドゥテルテ大統領はミンダナオ和平に真剣に取り組むつもりだし、これまでとは異なる（連邦

制導入という）アプローチを試みようとしている。われわれはアキノ前大統領と同様、新政権と良好な関係を築いており、必ず共通の利益を見出せるだろう。われわれとの会談で、ドゥテルテ大統領はMILFと政府がこれまでに締結した合意内容を尊重し、バンサモロ基本法（BBL）を速やかに議会で成立させると明言するとともに、政権の重要課題である連邦制導入に当たって『BBLがテンプレート（ひな型）になる』と説明している。この約束を守るよう大統領に求めていく」。

とはいえ、バンサモロが他の地域と横並びの“One of them”になりかねない連邦制論議は、高度な自治権を持つバンサモロ政府樹立に向けて

障害になるのではないか。こう尋ねると、議長は「われわれは連邦制を支持する。ただし（主権を求めて闘って来た）バンサモロは他の地域とは違うユニーク（特異）な存在であり、連邦国家の中で他と同じ扱いであってはならない。この点を大統領に明確に認識してもらう必要がある」と強調した。

68歳になるマギンダナオ出身のムラド議長

は、政府奨学生としてカトリック系大学で土木工学を専攻していた1960年代末、ミンダナオ紛争が本格化する時期に地下活動に身を投じた。海外に渡ってアフガニスタン系組織の軍事訓練を受けた後、MILFの前身・モロ民族解放戦線（MNLF）地域司令官として戦闘を指揮し、至近弾を受けて重傷を負ったこともある。1984年に分派したMILFの軍参謀長などを経て、前任のサラマト・ハシム議長の死去に伴い、2003年に議長職を継いだ。11年8月のアキノ前大統領との歴史的な「成田会談」をはじめ、政府との和平協議を担ってきたが、元々は最前線の“イスラム聖戦士”である。私見ながら、MILF指導部から末端の農民兵まで、銃を手に戦っていたとは思えない穏やかで内省的な人物が多く、自分の名前以外は読み書きできなくても、深い知性を感じる人もいる。



国際協力機構（JICA）による「ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト」（通称CD-CAAM・技術協力型開発調査）が7月に終了にするに当たり、JICAコタバト・プロジェクトオフィス（CPO）総括の落合直之、事業を担当したアイ・シー・ネット（株）



ムラドMILF議長（中央）とCD-CAAM関係者＝キャンブ・ダラバナンで7月19日撮影

の沼田道正、松本幸敏らが7月19日、MILF本部に報告に訪れた。約1時間の報告終了後、ムラド議長を呼び止めて「信頼関係があったアキノ前大統領が退任し、マラカニアン（大統領府）の新しい主となったドゥテルテ大統領に何を期待していますか」と尋ねたのに対し、議長が「まあまあ座りなさい」と椅子を勧めながら答えてくれたのが、冒頭のやり取りである。

CD-CAAMの報告は、MILFの開発機関・バンサモロ開発庁（BDA）のモハマト・ヤコブ事務局長も同席し、事業概要と成果が紹介された。ムラド議長は謝意を示したうえで、「何より重要なのは、CD-CAAMの成果を踏まえて、この開発モデルを広げていくことだ。今回は対象が限られていたが、バンサモロ全域で多くの人々が支援を求めている」と指摘。今後の展開には、BDAの能力強化に加えて「財政的サポートが不可欠であり、さまざまな組織を通じた資金調達、あるいは信頼できる金融機関からの融資などを検討する必要がある。持続的な生計向上を通じて、バンサモロの人々を鼓舞し続けなければならない」と語った。

2012年に始まったCD-CAAMは、マギンダナオ州スルタン・マストゥラ町、北ラナオ州マトウン

ガオ町を対象に野菜栽培や淡水魚養殖、ヤギ飼育、住民参加型の道路整備事業を支援してきたほか、スルー諸島のタウイタウイ島では水産分野のテングサ養殖などを実施した。その目的は住民の生計向上と併せて、地域開発を担う行政官の役割が期待されるBDA職員を対象に、ニーズ調査から計画策定、予算措置、事業管理まで実務を通じて能力向上を図ることに眼目が置かれた。

スルタン・マストゥラ町タンブ集落で当初から実施されてきた淡水魚養殖事業は、“Farmer to Farmer”をテーマとした延長フェーズ（2015年5月～）で隣接するタパヤン集落に拡大された。水量豊富な天然の湖沼は“本家”のタンブ集落より条件が良く、スイレンやホテイアオイの花々が湖面を彩る別天地である。15人が参加する農民組合が竹材と漁網のケージを設けてティラピアを育て、今年4月に最初の水揚げで9万ペソ（約19万円）を売り上げたという。農作物を栽培する傍ら、池の周囲でカモを飼育し、水草や雑草を食べたカモのフンが稚魚や微生物の栄養分になる「複合農業」を導入しているのも目新しい。

組合代表のアダン・パーリ（48歳）は、米ハワイで農業研修を受けたり、ムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）政府農業局の調査員を務めたりした経験がある。ティラピア展示用の水槽を仲間と手作りするなどアイデアマンでもあって、「幹線道路沿いなので市場へのアクセスが良いのは当然だけど、それだけじゃつまらない。養殖が軌道に乗ったら、採れた野菜とティラピア料理を出す湖畔のレストランでも開いて、ちょっとしたリゾートにして稼ぎたいね」と夢を語った。



ドゥテルテ大統領は7月25日の施政方針演説で、「モロの人々（イスラム教徒）に対する歴史的な不正義を正さなければならない。BBLこそミンダナオ問題を解決する唯一の手段である」と言明し、審議が停滞しているBBL法案について、憲法論議になる要素を除いて可決するよう議会に促した。ミンダナオ和平に関して、大統領はアキノ政権時

代に調印された包括和平合意の枠組みを尊重しつつ、より広範なステークホルダーを巻き込むべきだとして、イスラム勢力を代表するMILFだけでなく、MNLFや先住民、キリスト教徒、地元有力者（スルタン）などを論議に参画させる方針を打ち出している。バンサモロ基本法（BBL：Bangsamoro Basic Law）をBEL（Bangsamoro Enabling Law）と改称し、政府とMILFで構成する既存のバンサモロ移行委員会（BTC）を再編して法案見直しを行うという。

選挙戦の最中の3月、ドゥテルテ大統領はダラパナンにMILF指導部を訪ねたほか、ダバオでの会合ではMILFとMNLF（アロント派）双方の代表と個別に会談した。また、ムラド議長は6月末にMNLFセマ派のムスリミン・セマと会い、MILFと同派が共同でバンサモロ政府樹立に向けたフィリピン政府との協議を続けると表明した。

MNLFは1970年、ヌル・ミスアリら急進派のイスラム青年たちによって設立され、イスラム教徒を意味する「モロ」を旗印に分離独立を求める武装闘争を主導。マルコス政権との間で1976年、現行のARMMの根拠となる「トリポリ協定」を締結したが、MILFが分派するなど内部分裂が続いて弱体化し、ARMM知事を務めたミスアリは2000年代に入って失脚した。現在はミスアリ、セマ、アロ



淡水魚養殖とカモ飼育を組み合わせた複合農業の試み
＝スルタン・マストゥラ町タパヤン集落

ントの3派が限定的ながら影響力を残している。MILFは共闘できる勢力は受け入れる方針だが、プレーヤーが増えれば、その分だけ複雑化は避けられない。



今さらながら確認しておく、アキノ前政権とMILFの間で2014年3月に調印された包括和平合意に基づく和平プロセスは当初、フィリピン議会でのBBL審議と可決・成立を受けて、バンサモロの行政エリアを確定する住民投票を実施し、ARMMの行政機能を引き継ぐバンサモロ暫定統治機構（BTA）を経て、アキノ大統領の任期末の16年6月までにバンサモロ政府が設立されるはずだった。そもそも無理な工程ではあったが、アキノ政権のうちにBBLさえ成立させられなかったのは、ママサパノ事件（15年1月）という不運な出来事があったとはいえ誤算だった。

ドゥテルテ新政権の下で和平プロセスが再始動した今、平和構築・開発支援も踏ん張りどころである。政府の和平担当者やMILF・MNLF幹部と面談を重ねているコタバトの落合によると、「誰もが異口同音に『ミンダナオ和平は交渉のステージから、合意内容のインプリメンテーション（履行・実施）の段階に移行し、社会経済開発の役割がますます大きくなる』と話しています」。

政府・バンサモロ双方の関係者が想定する今後のシナリオには、次の2通りがある。最短ケースは、2年以内に新BBL（BEL）を制定するとともに住民投票を実施→BTA設置・ARMM廃止→2019年バンサモロ政府設立→2022年（現政権の任期末）に連邦制導入という流れである。より現実的なケースとしては、19年までに新BBL制定、住民投票後にBTA設置・ARMM廃止→22年の国政選挙を経て、バンサモロ政府設立および連邦制導入というスケジュールが考えられる。いずれの場合も、6年ごとの正副大統領選を含む全国一斉選挙（次回22年）、3年ごとの中間選挙（上院の半数と下院全議席を改選＝次回19年）がマイルストーンになる。



軌道に乗いつつあるヤギ飼育事業＝スルタン・マストゥラ町キルキル集落

16年7月に終了予定だった「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」（通称CCDP・技術協力）を19年7月まで3年間延長し、JICAは和平支援をさらに推進する方針である。他方でBTCが再編されるなど、フィリピン側の実施体制がどうなるかを見極める必要があり、国家経済開発庁（NEDA）が今年末にもまとめる新政権の「国家開発計画」（2016～22年）にも沿う形で、いっそう効果的な支援を模索しなければならない。「和平に関する政策決定を担ってきた大統領府の和平プロセス大統領顧問室（OPAPP）が、今後は社会経済開発にも主導的にコミットしていくことになっている。JICAはARMMやBDAをバランス良く支援してきたが、ドゥテルテ大統領が志向するよりインクルーシブ（包括的）な開発を意識し、OPAPPを窓口としてMILFやMNLF、先住民、キリスト教徒のグループなどさらに多くのパートナーと連携する必要がある。また、将来の自治政府を担う行政人材育成として、ARMMや地方自治体を含む幅広い支援や、CD-CAAMの成果を踏まえた紛争影響地域の生計向上支援など、コミュニティー全体に恩恵をもたらす支援を引き続き検討していく予定だ」（JICA東南アジア第5課）という。

*文中敬称略（つづく）